

# 1. 地域の商工業・消費・雇用へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	統計調査委託	平成23年経済センサス調査区管理 平成24年経済センサス活動調査 工業統計調査 統計調査員確保対策 スキーム：国10/10 委託対象：調査該当市町村  県予算額：49,540千円	市町村	奈良県	総務部 知事公室 統計課
①県から市町村に対する直接助成	ふるさと雇用再生特別対策市町村補助事業	地域の雇用再生のため、今後の地域の発展が見込まれる継続的な雇用機会を創出 助成箇所：20市町村及び一部事務組合  県予算額：800,000千円	市町村	奈良県	産業・雇用 振興部 雇用労政課
①県から市町村に対する直接助成	緊急雇用創出対策市町村補助事業	厳しい雇用失業情勢に対応し、失業者のための一時的な雇用・就業機会を創出 助成箇所：県内全市町村  県予算額：3,100,000千円	市町村	奈良県	産業・雇用 振興部 雇用労政課
①県から市町村に対する直接助成	宇陀市下水前処理施設維持管理費補助	菟田野毛皮革工場団地内の下水前処理施設維持管理費に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成内容：下水前処理施設維持管理費 助成箇所：宇陀市  県予算額：21,500千円	市町村	奈良県	産業・雇用 振興部 商工課
①県から市町村に対する直接助成	御所市産業振興センター事業費補助	御所市産業振興センターが実施する産業振興に向けた各種事業に対する助成 スキーム：県9/10 市町村1/10 助成内容：人材育成事業・需要開拓事業等 助成箇所：御所市  県予算額：10,000千円	市町村	奈良県	産業・雇用 振興部 商工課
①県から市町村に対する直接助成	地域産品展示促進事業	地場産品の展示促進事業に対する助成 スキーム：県1/3 市町村2/3 助成内容：地場産品展示促進事業費 助成箇所：三郷町  県予算額：270千円	市町村	奈良県	産業・雇用 振興部 商工課
②地域づくり団体に対する直接助成	高齢者にやさしい宅配サービス事業（ふるさと雇用）	商店街等に出向きにくい高齢者等に対して、希望商品の購入を代行し、希望の日時に商品を宅配する「宅配サービスシステム」を構築  県予算額：13,782千円	NPO法人等	奈良県	産業・雇用 振興部 商業振興課
②地域づくり団体に対する直接助成	まちなかポイントカードシステム構築事業（ふるさと雇用）	商店街において、既存のICカードを活用したポイントカードシステムを構築  県予算額：27,300千円	NPO法人等	奈良県	産業・雇用 振興部 商業振興課
④国からの助成	成長産業・企業立地促進等事業費補助金	国の同意を受けた「広域企業立地基本計画」を推進するため、成長産業分野の新規立地等につながる地域の高度な人材育成、地域における産学官の広域的な人材ネットワーク形成・強化及び新事業の創出等に対し支援 スキーム：成長産業人材養成等支援事業10/10 成長産業振興・発展対策支援事業10/10	地域産業活性化協議会の構成員である公益法人、認可法人等	経済産業省	産業・雇用 振興部 企業立地推進課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
④国からの助成	成長産業・企業立地促進等施設整備費補助金	国の同意を受けた「企業立地基本計画」を推進するため、成長産業分野の企業立地促進のための基盤として共用で活用される施設等の整備及び企画・調査設計等に対する助成 助成対象及び助成内容 国の同意を受けた「企業立地基本計画」の集積区域内の施設等（原則として利用者の半数以上が個人又は中小事業者） スキーム：①貸工場、人材育成施設等の建設又は取得経費1/2以内 ②試作機器、検査機器の整備経費1/2以内  ※平成23年度の事業内容については経済産業省で調整中であり、詳細は未定（平成23年1月末現在）	地域産業活性化協議会の構成員である公益法人、認可法人等	経済産業省	産業・雇用振興部 企業立地推進課
④国からの助成	新事業活動促進支援補助金（地域資源活用新事業展開支援事業）	地域資源を活用した商品の販路開拓などに取り組む組合や団体等に対し、展示会出展等費用の一部補助 地域資源を活用して新規性の高い商品開発等に取り組む中小企業に対し、試作品開発、展示会出展等費用の一部補助 スキーム：地域資源活用売れる商品づくり支援事業 2/3（上限30,000千円） 地域資源活用販路開拓等支援事業 1/2（上限10,000千円）	組合、団体、中小企業	経済産業省	産業・雇用振興部 工業振興課
④国からの助成	新事業活動促進支援補助金（新連携支援事業）	異分野の中小企業が有機的に連携し、それぞれの経営資源を有効に活用して行う事業や事業を行うために必要な体制を構築する事業に対する一部補助 スキーム：事業化・市場化支援事業 2/3（上限30,000千円）	中小企業	経済産業省	産業・雇用振興部 工業振興課
④国からの助成	新事業活動促進支援補助金（農工商等連携対策支援事業）	中小企業と農林漁業者とが連携し、それぞれの経営資源を有効に活用して行う事業に対する一部補助 スキーム：事業化・市場化支援事業 2/3（上限30,000千円） 連携体構築支援事業 2/3（上限5,000千円）	中小企業と農林漁業者の連携体	経済産業省	産業・雇用振興部 工業振興課
⑥アドバイス・相談	奈良県地域産業活性化協議会幹事会	県内の企業立地を促進するため、市町村・関係団体との連絡会議を設置し、情報交換等連携を図る	—	奈良県	産業・雇用振興部 企業立地推進課
④国からの助成	若年者地域連携事業	若者の就職支援のワンストップサービスセンター（ジョブカフェ）において、若年者の就職支援事業を国が団体等に委託して実施 スキーム：10/10	団体等	厚生労働省	産業・雇用振興部 雇用労政課
④国からの助成	地域若者サポートステーション事業	地域若者サポートステーションにおいて、相談業務等のニート対策事業を、国が団体等に委託して実施 スキーム：10/10	団体等	厚生労働省	産業・雇用振興部 雇用労政課
④国からの助成	ふるさとハローワーク事業	地方公共団体が実施している産業・雇用施策等に密接に関連した講習、面接会等の事業を国が団体等に委託して実施 スキーム：10/10	団体等	厚生労働省	産業・雇用振興部 雇用労政課
④国からの助成	中小企業若年者雇用環境整備推進事業	ジョブカフェ事業を通じた若者に対する就職支援や中小・中堅・ベンチャー企業に対する人材確保支援事業を国が団体等に委託して実施 スキーム：10/10	団体等	経済産業省	産業・雇用振興部 雇用労政課
④国からの助成	シニアワークプログラム事業	高齢者（概ね60歳代前半層）の就職支援のための講習会を、国が団体等に委託して実施 スキーム：10/10	団体等	厚生労働省	産業・雇用振興部 雇用労政課
④国からの助成	地域雇用創造推進事業（パッケージ事業）	市町村や地域の経済団体から構成される地域雇用創造協議会から提案のあった雇用対策に係る事業構想の中から雇用創出効果が高いものに対し、国が協議会に委託して実施 スキーム：10/10	地域雇用創造協議会	厚生労働省	産業・雇用振興部 雇用労政課
④国からの助成	地域雇用創造実現事業（パッケージ関連事業）	パッケージ事業を実施する地域雇用創造協議会から提案のあった地域の産業や経済の活性化等に資する事業提案の中から雇用創出効果が高いものに対し、国が協議会に委託して実施 スキーム：10/10	地域雇用創造協議会	厚生労働省	産業・雇用振興部 雇用労政課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
④国からの助成	雇用創造先導的創業等奨励金 (パッケージ関連事業)	パッケージ事業を実施する地域雇用創造協議会が作成する事業実施計画に基づき、地域求職者を雇い入れ、新たに地域の産業や経済の活性化等に先導的な役割を果たす事業を開始する事業主に対し、事業を開始するために要した費用の一部を助成 スキーム：2/3 (上限30,000千円)	事業主	厚生労働省	産業・雇用振興部 雇用労政課
④国からの助成	シニア就業支援プログラム事業	高齢者の雇用・就業ニーズと企業等の人材ニーズとをマッチングする事業を国が団体等に委託して実施 スキーム：10/10	民間団体	厚生労働省	産業・雇用振興部 雇用労政課
⑤公的団体からの助成	短時間労働者均衡待遇推進等助成金	パートタイム労働者と通常の労働者との均衡待遇推進のための措置を講じた事業主へ助成金を支給 助成内容：①短時間労働者均衡待遇推進等助成金 (定額補助) ②短時間正社員制度導入促進等助成金 (定額補助)	企業	(財)21世紀職業財団	産業・雇用振興部 雇用労政課
⑤公的団体からの助成	育児・介護雇用安定等助成金 (両立支援レベルアップ助成金)	仕事と家庭の両立を図る労働者を支援する事業主・事業主団体へ助成金を支給 助成内容：①代替要員確保コース (定額補助) ②休業中能力アップコース (定額補助) ③子育て期の短時間勤務支援コース (定額補助) ④育児・介護費用等補助コース (中小企業育児3/4 介護1/2) (大企業1/3) ⑤職場風土改革コース (定額補助)	企業	(財)21世紀職業財団	産業・雇用振興部 雇用労政課